保護者の意識にみる教育環境づくりのあり方

—学校・家庭・地域の連携による取組みの現状と課題—

EDUCATIONAL ENVIRONMENT BASED ON PARENTS' CONSCIOUSNESS

Actual condition and issue toward the activities designed
by cooperation of school, family and community

片岡 千香子*, 藍澤 宏**, 菅原 麻衣子***

Chikako KATAOKA, Hiroshi AIZAWA and Maiko SUGAWARA

In recent days, bringing up children needs helps from not only school, but also overall community including family. Therefore, it is important to make clear the view of making educational environment based on parents' consciousness according to growth of children. On this study, concrete approach made through cooperation of school, family and community is proved. The summary is described below.

- 1) Variety of cooperative activities depends on community background. Activities utilized local feature is important.
- 2) Parents' positive attitude is affected by degree of interaction with school. Feature of parents' consciousness through grade is divided into 3 groups according to willingness toward cooperation.
- 3) In order to reinforce cooperation, school, family and community have to play respective roles with wide vision.

Keywords: Cooperation, Share of Roles, Parents, School Activities, Community, Compulsory Education

三者連携, 役割分担, 保護者, 学校活動, 地域社会, 義務教育

1. 研究の背景と目的

近年, 子どもを取り巻く環境は, 少子化・核家族化の進行による子育てについての問題や凶悪な事件の多発, 地域コミュニティの弱まりによる防犯意識や地域の子どもに対する関心の低下, 教育内容の多様化による学外での職業経験や地域の歴史学習の採り入れ等, 様々な変化に直面している。これらの諸課題に対し, より良い教育環境を目指す一方法として, 「学校」「家庭」「地域」の三者連携に対する意識が高まりつつある。特に学校教育においては, 平成14年度から全面実施された新しい学習指導要領に基づき「総合的な学習の時間」が導入され, 各校において特色ある教育活動の展開が図られている。地域や学校, 子どもの実態等に応じて創意工夫を活かすことが重視されるこの授業には, 子どもと「地域」が日常的に関わるきっかけ作りとしての役割も期待されている。このように, 子どもの学びの場は学外へも広がりがつつあり, 学校のみならず家庭も含めた地域全体で子どもを育てていくことが求められている。

既往研究においては, 子どもに様々な経験をさせるための環境づくりを目指した^{参考文献 1)}ものとして, 学校の積極性と地域の協力度からみた^{参考文献 2), 3)}両者の連携発展のための誘導モデルや, 身近な自然環境の空間整備状況が子どもに与える影響等が明らかになっている。また, 子どもと地域住民との交流が一成果として挙げられる^{参考文献 4)~7)}学校空間の転用や地

域施設との複合施設を事例とした研究からは, その現状や課題等が得られている。しかしながら, 子育ての中心であるはずの保護者の立場からみた連携のあり方について言及した研究は少ない。学校活動に対して地域がいかに協力するかという見方は多くされてきた。しかし, そこへ更に「家庭」という要素を付加し, 保護者自身も地域の一人として連携に関わることにより, 「学校」「家庭」「地域」が一体となって子どもの成長を見守ることができる。現状として学校や地域の活動に対する三者の取組みの実態は不明確であり, 学校や地域の能力が活かしきれていないことを踏まえ, 地域全体での教育環境づくりに向けて, 保護者の考え方を的確に捉えた上で, その内容に対応した学校や地域の具体的な取組み方を示すことが必要である。

また, 義務教育課程は人格形成において成長が著しくかつ重要な時期といえる。よってこの9年間を一貫して捉えた上で子どもの成長過程に応じた連携のあり方を段階的に示すことは重要である。

そこで本研究では, 「学校」「家庭」「地域」の三者連携の現状と今後に対する意識, 及び教育や子育てに対する考え方を保護者の立場から捉え, 教育環境づくりに対する保護者の意識の全体像を明らかにする。そして, 連携における小・中学校の相違点と課題を示すことで, 今後の児童・生徒の育成に向けて「学校」「家庭」「地域」の具体的な連携のあり方・取組み方を見出すことを目的とする。

* 東京工業大学 大学院生

** 東京工業大学教育環境創造研究センター 教授・工博

*** 東京工業大学教育環境創造研究センター
助手・博士(工学)

Graduate Student, Tokyo Institute of Technology

Prof., Research Center for Educational Facilities, Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

Research Assoc., Research Center for Educational Facilities, Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

2. 研究の方法

本稿では、「学校」と「地域」の連携を保護者の視点から考察する。すなわち保護者自身を含む「家庭」も加えた三者の関係から、連携の現状とそれに対する保護者の意識を把握し、その関係性を捉える。

まず、三者連携に関連する現状の取組みについて、「学校」「家庭」「地域」の三者が関わっているものを三者協働(あ)とする。三者のうちの二者間による取組みは、関係者の組合せから学校-家庭(い)・学校-地域(う)・家庭-地域(え)の3分野に分けた上で、[協働]あるいは[依存]のいずれかに分類する。[協働]は両者が対等な立場で取り組むことを指し、[依存]は二者のうち一方から他方への依頼による取組みで、その姿勢に一方的な関係がある場合を指す。各取組みにおける三者の立場や姿勢を明らかにし、各校間の特徴を比較・検討することは、今後の連携強化に向けて必要と考えられる取組みを段階的に示すために有効といえる。

次に、保護者の価値観を3つの分野、(イ)学校活動に対する保護者の協力、(ロ)地域活動への保護者の参加、(ハ)学校活動に対する地域の支援、から捉える。各分野に対しては、三者連携の現状・意向・態度・評価の4つの視点を設ける。(イ)は学校と家庭の情報交換(A)、学校への期待(B)、学校活動への積極性(C)、家庭の協力度(D)の4点、(ロ)は地域組織への参加(E)、近隣関係(F)、地域に関わる必要性(G)、地域活動への積極性(H)、地域関係の深さ(I)の5点、(ハ)は学校活動への協力者(J)、相互支援の必要性(K)、地域から必要な協力内容(L)、地域の協力度(M)の4点から把握し考察する(図1)。

ここで研究の手順を示す。まず、連携の取組みが学校ごとに行われていることに注目し、その内容の現状を把握する。各取組みを連携の深さから分類し、取組みの深さと地域や学校の立地的特徴の関係性を捉え、深さの相違に影響する要因を明らかにする。第二に、保護者個人を単位として分析を行い、保護者の三者連携に対する価値観の全体像を捉える。保護者の考え方の特徴を把握し、今後の連携を図る際に各校や地域において共通する方針を示す。また、連携に対し積極的姿勢を持っている保護者の属性を明らかにすることで、今後の連携におけるリーダーとなる可能性が高い人物の特徴を示す。

これにより、学校や地域が新しいことに取り組む時に家庭に働きかける際の起点を探る。第三に、学校別・学年別に分析を行うことで、保護者の価値観の違いについて考察し、地域性による考え方の差異を示す。これより、今後の連携に対する保護者の目標の高さを把握し、積極性を捉える。さらに、進級・進学に伴う保護者の価値観の変化から、積極性を示す分野の移行をみることににより、子どもの成長に応じて、かつ保護者の積極性を活かしながら、義務教育課程9年間での一貫した連携活動の方針を求める。最後に、今後の三者連携に向けて保護者が学校・家庭・地域のそれぞれに対して期待する具体的な内容を明らかにする。特に、保護者自身が積極的姿勢を示す連携の取組み分野・内容を明らかにし、家庭の積極性を学校や地域が引き出す方法を検討する。以上より、現状を踏まえた今後の発展のための要件を三者それぞれに提示する。

調査方法は、S県S市の小学校8校(e1~e8)、中学校4校(j1~j4)の計12校に通う子どもを持つ全世帯の保護者を対象としたアンケート調査、及び上記12校の校長または教頭を対象としたヒアリング調査を行った(表1、2)。アンケート調査は、保護者からみた三者連携の現状・意向・態度・評価を把握するものとして、3分野(イ~ハ)13項目(A~M)についての回答、及び今後の連携に向けて「学校」「家庭」「地域」のそれぞれに必要な取組み内容を把握した。ヒアリング調査からは、現状の取組みに関する内容・頻度・協力者等の特徴を把握し、今後に対する学校側の意向を捉えた。

3. 三者連携の取組み内容の現状

本章では、ヒアリング調査で得られた各学校 e1~e8、j1~j4 における取組みを、関係する主体(あ)~(え)と協力関係のあり方[協働/依存]の2面から分類し、各取組みの特徴、及び差異を捉える(図2)。

まず、どの学校においてもそれぞれ独自の取組みがなされており、各特徴が得られた。その中で、初期の連携活動として共通して行われている内容は、[学校空間の地域への提供]や[学校だよりの配布・回覧]等の子どもと直接には関わらない活動、あるいは[学校行事等の企画に対する地域の協力]や[総合学習の時間での指導協力]という学校のカリキュラムの一貫として行われる取組みである。

表1 調査地概要

小学校	回答数	設立年	児童数変化	住宅地形成期	地域の特徴	進学	中学校	回答数	設立年
e1	307	1874	増加傾向	戦前	駅前商店街、市の中心部	→	j1	202	1947
e2	291	1975	定常	高度成長期	高級住宅街、一戸建て中心				
e3	335	1968	増加傾向	戦後	ニュータウン、新旧住民混在	→	j2	254	1973
e4	187	1980	急減	高度成長期	ニュータウン、マンション群				
e5	120	1981	定常	高度成長期	半農半サラリーマン 自然が豊富な旧農村地域 (学校間の差はほとんどない)	→	j3	124	1975
e6	198	1973	減少傾向	高度成長期					
e7	129	1977	増加傾向	高度成長期					
e8	168	1874	定常	高度成長期			j4	201	1982

表2 調査概要

アンケート調査	小学校		中学校	
	調査時期	2003年 2月	調査時期	2004年 6月
調査対象者	調査対象者	S県S市立小学校に通う全児童の保護者	調査対象者	S県S市立中学校に通う全生徒の保護者
	有効票数	1735票	有効票数	781票
調査内容	○回答者について (子どもの学校名・学年・家族構成・家族内の同校卒業生の有無・来校頻度・世代) ○「学校」と「家庭」の関係 ○「学校」と「地域」の関係 ○「家庭」と「地域」の関係 ○学校・地域・教育行政等、教育環境に関する意見		現状の関係・今後の連携に対する意向・今後の実行態度・現状の関係の評価、の4視点 ○「学校」「家庭」「地域」のそれぞれに対し今後、期待する取組み内容について	
	○回答者について (S市での教員歴・校長(教頭)歴) ○地域の印象について (子ども・保護者・地域住民・教員) ○地域や家庭に対する学校の取組み(協力要請・学校開放・地域活動への参加) ○学校活動に対する家庭や地域の取組み(授業・行事・各種組織による活動) ○小学校と中学校の連携による取組み・共同活動 ○三者連携に対する方針・意向			
ヒアリング調査	小学校		中学校	
	調査時期	2003年 8月	調査時期	2004年 6月
調査対象者	調査対象者	S県S市立小学校の校長あるいは教頭	調査対象者	S県S市立中学校の校長あるいは教頭
	回答数	8校	回答数	4校

以下、連携による取組みの現状と各校の立地特性との対応をみていく。まず、他校と比較して取組みの少ない学校として、e2・e4・e5・j2が挙げられる。これら各校の立地特性としては、住宅地としての歴史が浅く、地域組織が弱い等、地域としての積み重ねが他地域に比べ少ないことが挙げられる。地域基盤が弱いために、地域全体として何かに取り組んだ経験が少なく、地域や家庭からの積極的な働きかけが得にくい。数少ない中にも、e2の[納涼祭]や[もちつき大会]等の取組みが見られるが、あくまで学校が中心となつて行う[依存]傾向が強いことが特徴である。今後の連携強化に向けて「学校」が「地域」に対し、学校行事への参加呼びかけや協力要請等の取組みの場を継続的に提供していくことで、連携に対する地域や家庭の意識向上を促すことが重要といえる。

e1・e6・e7・j3・j4では、(い)(う)(え)の3分野における取組みがそれぞれ行われている。これらの地域の特徴としては、農業や商業で発展してきた地域であることが挙げられる。地域の歴史や協力体制が確立されているため、必要に応じた連携の取組みがみられる。しかしここでも、各取組みは[FFC]や[総合的な学習の時間の支援]に見られるような[依存]関係の下に行われるものが多く、連携における中心機関がないことから今後の発展の方向が見えないことが課題であり、三者協働(あ)へ向けての主体性の向上が必要である。

e3・e8・j1は現状の取組みが比較的多い学校である。それぞれの地域において、[環境整備委員]・[自治会]・[評議員]等の地域組織が重視・確立されていることが特徴である。この背景には、地域自体の歴史の深さや住宅地として人の繋がりを重視してきた体制がみられる。学校よりも家庭、さらには地域の果たす役割が他地域に比べて大きく、強力な信頼関係が見受けられる。地域の祭りへの校長の参加や地域住民に対し学校が講演を行う等、学校も地域へと活動の場を展開しており、何事に対しても「学校」「家庭」「地域」の枠を超えて対応していこうという姿勢が捉えられた。今後は、地域組織に積極的に関わる一部の人の取組みだけでなく、誰もが参画できる場や環境を一層調えることで、より多くの人の連携に対する意識を高め、各人材を活かしていくことができると考えられる。

続いて、現状における特徴的な取組み内容を見る。学校の立地を活かした e6:[ふれあい田んぼ], j3:[コスモス植栽], 地域の伝統を活かした e8:[ふるさと伝道師], j3:[孤童], さらに地域の人材を活かした e2:[ふれあいコンサート], e3:[ホテルの育成・鑑賞], e7:[遊びの玉手箱]等の取組みがみられる。中学校独自の取組みとして、部活動を他世代交流の場として活かした j3:[サッカー交流], [ボランティア部の学外活動], [柔道部設立]等の取組みもみられた。このように、地域性を活かした独自の取組みを展開することにより、子どもが日常的に地域の大人と関わり、地域のことを知る機会を増やせる。これは連携活動の場を広げる方法として有効であり、地域の特徴を活かした子どもの育て方として重要な意味を持つと考えられる。また、取組みに関わる大人にとっても、地域を見直し、教育環境づくりに対する意識を高め、次代に受け継いでいくことにつながるため、今後の連携のあり方として必要な要素と考えられる。以上より、連携による取組みは一律に行うのではなく、地域性を活かした各校独自の取組みを展開することが連携の強化を図る上で重要と考えられる。

ここで、ヒアリング調査結果の詳細をもとに、三者連携に対する学校の意向の特徴的なものとして e5 と e8 を比較する。e5 は現状の取組みは少ないが、今後に対し積極的姿勢を持つ学校である。学校だよりで保護者の意識改革を促し、これを校長自身が自治会にも配布するなど、教育環境づくりへの意識啓発を地域全体に対して試みている。この積み重ねにより、学校だよりに対する意見や感想を校長に伝える保護者や地域住民が増えてきた等の効果も得られており、少しずつ保護者の意識にも変化が生じ、積極性が高まってきたといえる。一方、e8 は取組みが多く見られる学校で、特に地域からの多大な協力で支えられているが、この現状に対し学校は満足しており、今後の連携に対する積極性が低く、地域への依存に身を委ねる傾向が強いことが特徴である。しかしながら、学校がこのような対応をすると、以前は学校のために周辺の清掃活動を積極的に行っていた地域・家庭も消極的になり、学校活動への協力も減っていくという実態が捉えられた。これら2校の特徴が示すように、「学校」には三

関与の深さ	学校	各校での取組み内容 (い)~(え)について「協働」の取組み、「依存」の取組み				連携の特徴	地域背景
		三者協働(あ)	学校一家庭(い)	学校一地域(う)	家庭一地域(え)		
浅い	e4	配布物で学校が情報発信 PTA活動として一人一役を義務付ける	空間・施設を提供 学校は学校だよりの配布を希望	行事直前の環境整備 文化祭・体育祭への地域住民の来校 「ふれあい110番の家」		<ul style="list-style-type: none"> 他校と比較して、現状の取組みが少ない 三者協働による取組みがみられない 取組みの大半は、学校への依存によるものである 子どもと直接関わる取組みが特に少ない 	住宅地としての歴史が浅い 地域組織が弱い ↓ 地域としての積み重ねが少ない = 取組み経験が少ない ↓ 地域や家庭からの協力が得にくい
	j2	ボランティアバンク					
	e5	学校便りでの親の意識改革 毎月1回個人面談		コスモスまつり 年2回学校と地域公開 学校だよりと地域に配布			
	e2	おやじの会		地域行事に校長が参加 ふれあいコンサート、納涼祭 もちつき大会、空間・施設提供 年3回学校と地域公開			
	j4	植栽の寄贈		生徒の問題行動を地域住民が報告 学校だよりと地域にも同報 「地域で子どもを育てる会」			
	e6	PTA会合に校長が参加 配布物で情報発信		地域は積極的に意見を提示 ふれあい田んぼ	子ども会の活動		
	e7	ファミリー・フォーサー・クラブ (通称FFC、父親による学校支援活動) PTA活動は活発		遊びの玉手箱 ゲストティーチャー 空間・施設提供 学校は自治会組織に積極参加	自治会長はFFCにも参加		
	j3	夏休み前の1学期中に家庭訪問 PTAが積極的		教室の指導、サッカー交流 柔道部の設立・結いの会 学校だよりの配布 ボランティア部の学外活動			
	e1	公立図書館との複合化により 三者が子どもの生活を見守る	公開授業参加者の20%は父親 家庭教育学校による保護者の意識改革	地域行事に校長が参加 学校数地帯の清掃活動 地域の人が悪いことをした子を叱る 行政パートナーによる遊び活動 空間・施設を提供	子ども会の活動		
	j1	部活動の試合等の応援 登下校時、地域全体で生徒を見守る 学校は地域や家庭に「見える」姿勢	公開授業に父親も多数来校 1学期に1回公開授業	施設や組織間の交流 下校時に保護者を雇った生徒を保護 地域行事へ学校が積極的に参加 学校行事への呼びかけ	地域組織の活動が活発		
深い	e8	地域全体で学校を支えようという姿勢 日常的に周辺住民による清掃等の実施	家庭は学校活動に積極的に参加 各課題はPTAと学校とで話し合う 卒業生からの協力	自治会組織に教員参加 学校数地帯の清掃活動 防犯パトロール 二世代交流館、ふるさと伝道師	自治会活動が活発 子ども会の活動 防犯パトロールの実施	<ul style="list-style-type: none"> 現状の取組みが全体的に多い 家庭や地域の果たす役割が他校に比べ大きい 何事にも三者で取り組んでいこうという姿勢がある 地域活動も活発に行われている 	地域の歴史が長く 住宅地として人の繋がりを重視して発展してきた ↓ 地域の歴史があり、協力体制がほぼ確立 ↓ それぞれの必要に応じた連携が図られる
	e3	環境整備委員による多様な活動 学校行事の準備・後片付け	PTAバザー収益で清り台を購入 学校はPTAバザーに協力 卒業生もよく遊びにくる 夏休みチャレンジ教室	ホテルの育成・鑑賞、朝作り 学校数地帯の清掃活動 検校事項は全て環境整備委員に相談 学校による新住民への働きかけ	地域組織の活動が活発 地元住民と新住民が混在して活動		

図2 現状の取組み内容と特徴による学校の分類

者連携のバランスを調整する存在として、積極的な意志と指針を持ち続けることが求められている。そして「地域」や「家庭」は、連携への意識を高め、「学校」に対して積極的に応えていくことが重要と考えられる。

また、中学校では全体に取組みも少なく、直接的な連携による取組みを活性化させることは考えられていない。その要因としては、子どもの自主性を重視する保護者の考えや、学習面や部活動等の中学生特有の問題を抱えていることが挙げられる。小学校とは異なり、「陰で支えていく、あくまで主体は中学生自身である」という姿勢であるため、そこでの連携活動の展開方法としては、「学校」「家庭」「地域」の三者連携に対し、中学生が能動的に活動に参画できる場を整えることが重要と考えられる。

4. 三者連携に対する意識からみた保護者の積極性

本章では、保護者の価値観を(イ)学校活動に対する保護者の協力、(ロ)地域活動への保護者の参加、(ハ)学校活動に対する地域の支援、の3分野から捉え、属性との関連性を把握し、保護者の価値観のパターン化を試みる。

保護者各個人を1サンプルとして、連携活動に対する意識を把握するために、(イ)～(ハ)の3分野における13項目(A)～(M)を基に、主成分分析による得点値化を行った(図3)。

図4-2にカテゴリープロット図を示す。I軸は今後の連携に対する積極性を示す軸である。＋方向ほど積極性が高く、－方向は連携に対する消極的姿勢として捉えることができる。II軸は現状に対する評価を示す軸で、質問項目の内容より、＋方向は「現状過多」、－方向は「現状不足」を示している。III軸は、連携における地域社会を、[学校を支援する主体]か[家庭が参加する場]のいずれかに位置付ける軸といえる。IV軸は[学校]あるいは[地域]という活動範囲の広がりを見る軸と位置付けられる。III-IV軸からは(イ)～(ハ)のどの分野を重視しているかという内容面での意識を捉えることができる。

続いて、各保護者をクラスター分析ウォード法により5類型に分類し、さらに9つの細類型に分類したものをサンプルプロット図に示す(図4-3、4)。I軸から連携に対し積極的な④⑤と現状維持・消極的な①～③に大分でき、現状の捉え方に対しても、II軸より現状の取組み過多/不足に二分できる。III-IV軸からは、保護者の意識が高い連携内容の傾向が捉えられた。

分析単位は保護者個人とする。
連携活動に対する意識を3分野(イ)～(ハ)13項目(A)～(M)から把握。
下表に基づき、加重得点値を与える。

質問項目	回答	加重得点値
現在、両者がどれだけ関わっているか	深い	3
今後、どのような連携を持つべきか	深い	3
今後、どのような参加ができそうか	積極的	3
現状の関係をどう評価しているか	過多	3
	ほどよい	2
	不足	1

主成分分析により得点値化

図3 アンケート集計方法

指標	I軸	II軸	III軸	IV軸
(イ) A 学校と家庭の情報交換	0.27	0.07	-0.17	-0.59
B 学校への期待	0.31	-0.08	0.16	-0.37
C 学校活動への積極性	0.35	-0.02	0.02	-0.44
D 家庭の協力度	-0.03	0.47	0.02	-0.03
E 地域関係への参加	0.30	0.08	-0.47	0.20
F 近隣関係	0.28	0.10	-0.41	0.27
G 地域に関わる必要性	0.39	-0.05	-0.04	0.18
H 地域活動への積極性	0.41	-0.04	-0.18	0.13
I 地域関係の深さ	0.02	0.47	-0.15	0.12
(ロ) J 学校活動への協力者	0.18	0.44	0.35	0.04
K 相互支援の必要性	0.33	-0.05	0.44	0.19
L 地域から必要な協力内容	0.30	-0.04	0.43	0.30
M 地域の協力度	-0.05	0.58	0.08	-0.12
固有値	2.80	1.82	1.30	1.08
累積寄与率	0.22	0.36	0.48	0.55

図4-1 固有ベクトル
図4 保護者の類型

図4-2 カテゴリープロット図

得られた各類型の特徴として、連携の現状に満足し今後には消極的な姿勢の①現状満足・消極型、現状に満足しており今後は地域の力に期待する②地域依存型、現状の取組みが全体的に不足しているにもかかわらず今後に対する積極性が見られない③連携消極参加型、という積極性の低い3つの傾向が捉えられた。一方、今後に積極的な姿勢がみられる類型として、現状の取組み不足を危惧し積極性を発揮する④現状危惧・積極型、現状の取組みに慢心せず今後にも積極的な姿勢を示す⑤三者連携強化型が得られた。

さらに、各類型を細かく見る。①③においては、積極性の低さに対し現状維持傾向の強い①a・③aと消極的姿勢の①b・③bに分けられる。特に③bは、学校活動を軽視する傾向が強い点で他の類型と大きく異なる。また、今後に対する高い積極性が見られる⑤は保護者が意識する分野から、学校活動を重視する⑤a、地域活動を重視する⑤b、学校活動への地域の参加に期待する⑤c、の3つに分類できる。

保護者全体を見ると、連携に対し積極的な人、現状維持志向の人、消極的な人がそれぞれ同程度の割合で存在している。今後の方針として、①～③の積極性の低い保護者に対しては意識の向上が必要であり、その一方で、今後の三者連携に対して積極的な姿勢を持った④⑤に見られる人をリーダーとして活かすことが重要と考えられる。

そこで、どのような人が積極性を示しているかを明らかにするため、属性別の類型構成率を比較する(図5)。まず、【家族構成】では、[三世代以上同居]で⑤の割合が大きく、連携に対する意識が高い傾向にある。日常的に他世代と関わる機会を持つことは積極性を高めることにつながっていると考えられる。また、[家族に同校の卒業生が二人以上いる]や[来校頻度が高い]という学校と関わった経験が多い場合も⑤の割合が高く、積極性に大きな影響を与えている。特に【来校頻度】についてみると、[高い]において④⑤は他の属性と比較しても大きな値を示している。一方、[低い]ではこれらの割合は全体の20%弱と低く、逆に①b・②・③bの連携に対して消極的な類型が多くを占め、⑤aが極端に少なく③bが多いことから学校活動に対する意識が他と大きく異なることが明らかであり、この属性の影響は顕著である。【世代】に関しては、[20代]の②や③bといった消極的意見が特徴として捉えられ、年代が上がるにつれて積極性の高い④⑤の割合が増えている。ただし、[50代～]になると現状維持の傾向が強まり、積極性は低下することも捉えられた。

図4-3 クラスター分析樹形図と各類型の特徴

図4-4 サンプルプロット図

以上より、三者連携への積極性は学校に関わった経験の量が大きく影響することが明らかになった。この実態を踏まえ、今後、連携に対し積極的な人材がいることを学校は把握し、新たな取組みの際に協力を依頼するキーパーソンとして活かしていくことが有効と考えられる。また、既に積極的姿勢を持った人ばかりに負担をかけるのではなく、消極的・現状維持志向の人に対しても行事の手伝い等の企画的な取組みへの要請を足がかりとして、今後の連携活動への意識向上を促すことが課題である。

5. 取組み内容と保護者の意識の対応

三者連携における取組みは学校単位で行われることから、本章では保護者の価値観の変化を学校別(e1～e8, j1～j4)、及び子どもの学年別(小学校1～6年生は以下:[小1]～[小6]、中学校1～3年生は以下:[中1]～[中3])にみることで、学校の特徴を踏まえ、かつ子どもの成長過程に対応した連携のあり方を探る。各学校の学年ごとに主成分得点の平均値を求め、各学校・学年を集団としてみた場合、保護者の意識の特徴を明らかにする。

まず、子どもの学年別に見る(図6)。I軸に注目すると、大きく3つのグループが捉えられる。今後の連携に対し消極的姿勢の[小1～小3]、現状維持傾向の強い[中1～中3]、比較的積極性の高い[小4～小6]となっている。小学校においては、4章で述べたように学校における経験が大きく影響しているものと考えられる。II軸に対しては、小学校の各学年に共通して-から+までの広範囲に分布しており、学年差はほとんどみられない。一方、中学校においては学年が上がるにつれて現状を取組み不足と評価する傾向がみられ、子どもの自我が強まる時期における地域や学校からの支援の必要性を保護者が感じていると捉えられる。III～IV軸においては、[小1]から[小3]、[中1]から[中3]というそれぞれの流れの中で、進級に伴い保護者の意識は「学校活動への地域の支援(Ⅱ)」から「地域活動への保護者の参加(Ⅲ)」へ移行していく。これより、保護者の中での「地域」の位置付けが、「学校に対して何かを与えてくれるもの」から「保護者自身に関わっていく場」へと変化していることがわかる。また、[小4]から[小6]にかけては、「地域」の位置付けに対する変化は小さく、分野の面で[学校活動]から[地域活動]への意識の広がりが見られる。小学校全体としてみた場合にも、進級に伴い保護者の意識は学校のみから地域全体へと広がっていく傾向が捉えられた。

図5 属性別・類型構成率

学年の進行と保護者の意識の対応に関して全体から得られた傾向として、連携に対する保護者の意識は[小1～小3]、[小4～小6]、[中1～中3]という大きく3つのまとまりを形成しており、それぞれのまとまりの中で分野に対する意識変化が生じていることが得られた(図7)。義務教育課程9年間における保護者の意識はこの3区分として捉えられ、その意識の変遷過程の具体は次の通りである。

保護者が学校に慣れ始めた時期である[小2]や[小3]の意識の広がりは比較的小さく、[小3]から[小4]への移行の際に連携に対する積極性の増加が捉えられた。[小1]から[小3]にかけて少しずつ「学校」から「地域」へ目を向けるようになり、[小4]で積極性が増した後、[小6]まで進級する過程において再び「学校」から「地域」へと気にかける内容が変化する。三者連携の強化に向け、地域に対する意識を持つことは重要であり、他学年に比べ経験が豊富で先導役の立場にある[小6]にこれを重視する傾向が強いことは良いことと評価できる。また、地域に対する意識が高まることで、三者連携への意識も高まることが明らかになった。中学校の特徴としては、小学校よりも学年差が小さく、意識の偏りも少なく、画一化した意識を持つ傾向が得られた。しかし、現状維持傾向が強いものの、意識する内容には「学校」から「地域」への移行がみられた。よって、中学校においては、小学校とは異なる中学校独自の連携のあり方を検討する必要がある。

次に、学校別に保護者の意識の特徴を見ていく(図8)。多くの学校はI軸に対し広範囲に分布しており、学年により差が生じている。しかし、e8・j1・j2・j4は学年差が小さく、学校全体としての意向が現状維持の方向にまとまっている。II軸からは大きく3つの特徴が得られた。e4・e5・e8・j1・j2は現状を取組み不足と捉える学校、逆にe3・e6・e7・j4は現状を取組み過多と評価する学校であり、残るe1・e2・j3は学年により反応が異なることが特徴で、現状を不足と評価する学年は積極的姿勢を、過多と判断する学年は消極的姿勢を示している。e8・j1は他校と比較すると現状の取組みが多いにも関わらず現状を[不足]と評価しており、連携に対する意識の高さが窺え、この積極性は、今後活かしていける可能性を有している。また、e4・e5・j2という現状の取組みが少ない学校における各類型の割合をみると(図9)、③や④の現状を危惧している保護者の割合が多く、現状の取組みに対応した反応を見せている。現状を過多と

図6 学年別平均得点値

図7 学年進行に伴う保護者の意識の変遷

評価した4校も、④⑤の積極的意見を持つ保護者が多く、向上の必要性を感じていることがわかる。

Ⅲ-Ⅳ軸から連携の内容に対する意識について考察する。現状の取組みの少ないe4・e5・j2は、学校活動への意識が高く、かつ地域に対しても関わらなくてはならないと感じており、ここからも現状危機の意識が見られる。逆に、現状の取組みが多いe3・e8・j1は学校としての分布が小さく、すなわち保護者の意識が似通っているため、明確な目標を掲げることにより、多くの保護者を取り込んだ連携へ発展しやすいと考えられる。ただし、e3・e8はⅢ軸+方向への偏りに見られるように「地域からの支援への期待(n)」が大きく、現状と同様、他校よりも地域に対する依存が大きいことから、「学校」「家庭」「地域」の三者相互のレベルアップが必要である。同様に、e7・j4においても「地域からの支援(n)」への期待が大きい。農業によって発展してきた地域には、昔からの強力な連携体制が根付いている場合が多く、高い目標設定が要因と考えられる。中学校に関しては、全軸において小学校より分布が小さく、学校差も少ない。これは、現状としてあまり連携活動が行われていないことの影響が大きく、地域差・学校差が生じにくいと考えられる。

続いて、各校の進級に伴う保護者の意識変化を見る。ここでも、現状の取組みとの関連が見られ、取組みの多いe3・j1は学年による意識のばらつきが小さく、取組みの少ないe4・e5は大きいという傾向が捉えられる。これより、取組みの充実が保護者の意識の学年差、つまり経験による差の縮小を促していることが示された。

小学校において学年によるばらつき方が似ている学校の特徴をみると、住宅地としての歴史等の地域背景がそれぞれ類似している。保護者の価値観に対し地域背景は大きく影響していることが示された。地域の態度が連携の現状に大きく影響することからも、地域性を踏まえ、学校活動に活かしていく能力が学校に求められる。一方、

中学校においては、小学校でみられたような学校間、学年間の差が小さい。小学校で持っていたそれぞれの特性が中学校への進学に伴い平準化され、個性が失われることが特徴として示された。しかし、中学校は連携に対し消極的だが、子ども自身が成長し、活動範囲も広がる重要な時期ゆえ、中学生独自の問題に対応するためには、この消極的姿勢を改める必要がある。小学校との連携を図ることで刺激を受ける、中学生自身を連携に取り込む等の中学校独自の取組みを展開することは、新たな関係づくりに有効と考えられる。

どの学校においても、現状の取組みに満足することなく新たな分野・取組みを積極的に展開することが、地域性を活かし三者協働の取組みを目指す上で重要である。「学校」「家庭」「地域」の三者の連携に留まらず、学校同士の連携を図る等、他校との比較を通して良い点は学びあっていくことも必要といえる。

6. 保護者が「中学校」「家庭」「地域」に期待する内容

本章では、三者連携による教育環境づくりにおいて保護者が「中学校」「家庭」「地域」に期待する取組み内容を把握する。中学校においては、三者連携の取組みに対して学校・保護者が共に消極的であり、各校の個性もあまりみられず、その実態が小学校ほど詳細には見えてこない。そこで、今後に対し保護者が三者それぞれに期待する内容を詳細かつ具体的に見る。

まず、「中学校」に期待することに関しては、基本的に学校間の差は小さいといえる(図10)。4校全てにおいて「防犯対策の情報を地域と共有」「非行問題等の情報を地域と共有」が上位に挙がっており、防犯・安全対策が保護者にとって最も心配なことだとわかる。また、学校と地域が密に連絡を取り合い、連携活動を展開することの必要性を感じていることも示された。特に、現状の取組みが少ないj2でその意向は強く、今後の両者の協力関係づくりにおいて、日常的に関わり合うことへの期待も感じられる。また、昔から農業が盛んな

図8 学校別平均得点値

図9 学校別・類型構成率

図10 地域社会との関係の中で「中学校」に期待する取組み

図11 「保護者」自身が取組む必要性を感じている内容

地区の j3 では、[趣味・ボランティア団体等の各種組織への活動場所提供]・[地域住民に学校行事への協力を依頼]・[地域住民への授業公開]という地域の人を学校へ引き込む活動への期待が大きいだけでなく、さらに[子ども／教職員を祭り等の地域行事に参加させる]等の学校が地域へ入っていく活動への期待もみられ、他地域よりも「地域」を大切にしている姿勢が捉えられる。

次に、保護者自身が取り組む必要性を感じている内容を捉える(図11)。「家庭」においても「学校」と同様に、一番の関心は防犯・安全対策にある。一方、保護者のすべきこととして、学校活動へ出かけたり、地域に対し直接働きかけたりすることを挙げる人は少ない。[子どもに祭り等の地域行事への参加を勧める／運営・企画に参加させる]等の子どものみを地域に参加させるという意識に偏り、保護者自身は三者連携への参加に対し消極的である。これに対し、まずは意識の高かった防犯・安全対策に関する活動や PTA 活動を契機に、少しずつ地域に対する意識を高めることで、長期的な連携強化を図ることが重要である。また、学校別の特徴として、現状の取組みの少ない j2 に注目する。保護者同士の連携強化につながる[PTA 活動への積極参加]や、地域との関係作りのきっかけとなり得る[地域行事への参加]への関心が他校より高く、今後の連携の必要性を保護者自身が感じているといえる。一方、現状の取組みが比較的豊富な j3 においては、[相談にのる]ことの必要性を重視しており、今後は企画的取組みだけでなく、日常的なことへも取り組んでいこうという意識がみられる。これより、保護者は現状の取組みに対応しながら、更なる連携強化の意識を持つことが明らかになった。

続いて、「地域」に対する期待内容をみる(図12)。ここでは、これまでの経験差を見るために、出身小学校別に分析し、必要とされる支援内容を地域性に合わせて検討する。全体に共通することとして、[子どもが悪いことをしたら注意]・[地域パトロールなどの防犯

対策]が上位に挙げられ、「学校」や「家庭」と同様、「地域」に対しても防犯・安全対策への期待が大きい。この問題への対処には三者連携が不可欠であるとの意識が窺える。また、地域内の全ての人が気にかねばならない事項として挙げられることから、三者連携強化を図る際にこの取組みをきっかけとすることは、それぞれが役割を担う上で有効と考えられる。子どもが小学生の頃の特徴としては、[祭り等の地域行事の活発化／参加の呼びかけ]等の地域行事に関わらせる機会の提供を求めている。これに対し、子どもが中学生へと成長した場合は、[ボランティア体験などの学習機会の提供]や[部活動での指導]等の学校活動への協力に内容が変化していく。また、地域活動においても、参加だけでなく[地域行事の運営・企画に子どもを参加させる]という役割を担わせることを求めていることが捉えられた。

さらに、出身学校別にみていく。特徴のみられる学校として、e2・e8 は地域への期待がどの項目においても小さい。逆に、比較的期待が大きい学校として e5 が挙げられる。他にも、地域行事に対する関心の高い e3 や e7 がみられる。これら期待の大きい学校の特徴として、地域背景や現状の取組みの量との関係性は低く、今後の取組みに対する学校の意欲に比例して積極性を示すと考えられる。そして、子どもが中学生になった場合においては、[地域行事]に関する項目で e6 が目立っている。e5 は、あらゆる項目に対し、比較的高い関心を示している。これら2校は、現状の取組みがそれほど多くはない学校であり、今後はより積極的に取り組んでいく必要性を感じていることがわかる。また、子どもが小学生の頃は小学校ごとの意識差がみられたが、中学生へと成長する過程において中学校ごとの個性は弱まる。2つの小学校から1つの中学校へと進学する中で、各小学校が持っていた良いところを引き出し合うのではなく、平均化・平準化されることにより中学校としての個性が失われていることが明らかになった。

図12 子どもが成長に伴い「地域」に期待する取組み内容

図13 「地域」との関わりの中で学んで欲しいこと

最後に、「地域」との関わりの中で子どもに得て欲しいことを捉える(図13)。設定した項目のほとんどが50%以上の高い値を示しており、保護者からの期待の大きさが窺える。現状の取組みが少ないj2においては全体に他校より高い値を示しており現状への懸念が捉えられるものの、全体に学校差は小さい。全体を通してみると、[協調性]、[人間関係の大切さ]、[指導・協力してくれる人への感謝]等の、限られた人間関係では得られない部分に対し、世代を超えた体験を通して精神面の充実を図ることが期待されている。すなわち、まず様々な経験をさせる活動の場をつくることが最低条件として挙げられる。その具体的内容として、地域における役割を子どもに体験させることにより、地域の一員としての意識を持たせ、子ども自身を三者連携の一つの主体とした活動を行うことが有効と考えられる。学校活動の一環としてそのきっかけを与えることで、より身近に連携への意識を根付かせることができると考えられる。保護者の価値観からは直接的に「地域」との関わりを重視する傾向はみられなかったが、具体的な取組み内容についてみると「地域」への要望も捉えられ、今後の進展が課題といえる。

今後に向けての取組み内容としては、学校間での大差はみられなかった。これは、現状の連携体制が整っていないことが要因と考えられ、多くの課題を抱えている。しかし、保護者の意識は多様であり、その特徴を把握しつつ各校の地域性を活かした連携の体制づくりが求められる。

7. まとめ

以下に、明らかになったことをまとめる。

(1) 現状の取組み

①取組みのほとんどは「学校」「家庭」「地域」の三者協働ではなく、学校-家庭、学校-地域、家庭-地域、のいずれかの二者の協力関係に留まっているが、各地域の社会背景によりその内容には大きな差がある。

②居住地としての歴史が浅い等の理由で地域のまとまりや連携に対する意識が弱い場合は、家庭や地域が学校に従うだけの取組みに留まり、学校依存の傾向が強い。

③地域組織が確立され機能している場合は、地域や家庭の積極性が増すことにより、学校-地域、学校-家庭、地域-家庭の各分野における取組みも多くなり、「学校」「家庭」「地域」の三者協働による取組みも捉えられた。

④三者連携の取組みは、学校に始まり、次第に家庭や地域へと浸透していく過程が明らかになった。特に、地域性を活かした取組みの展開は連携強化を図る上で重要である。

(2) 保護者の意識の特徴

①今後の連携に対する積極性は、同校の卒業生が家族にいたり、来校頻度が高かったりする等の学校との交流頻度が大きく影響する。

②保護者の意識の特徴は、消極的な[小1~小3]、積極的な[小4~小6]、現状維持志向の[中1~中3]の3区分として捉えられる。また、各区分において、意識する分野が学校のみから地域全体へと変化する。

③学年による意識のばらつき方が似ている小学校は、その地域背景も類似している。一方、中学校では、地域背景とは無関係に個性が失われ、学校間の差は縮小され平準化される傾向が強い。

(3) 今後の連携の方向性

①「学校」は三者の関係を調整できる立場にあり、保護者の意識の特徴を踏まえた取組みを展開することが求められる。保護者の考え方や地域の特徴を積極的に把握し、保護者が地域と関わっていくことを促す連携の核として、地域特性を反映させた取組みを展開していくことが必要である。

②小学校における三者連携に対して保護者は、子どもに多様な経験をさせると共に自立させることを期待しており、地域の持つ能力や良さを活かした連携を図ることが重要と考えられる。

③中学校では、保護者と学校の双方の意識において小学校ほど連携を重視していない。しかしながら、子どもの成長に伴って自主性や学習面・部活動等の中学生特有の取組みへの期待がみられる。中学校独自の要求に対応した連携の方法として、まずは連携の方針・目標設定が不可欠である。「中学校」「家庭」「地域」の三者連携に、中学生自身も主体として取り込むことによる能動的取組みが必要である。

④「家庭」は防犯・安全対策等の誰もが日常的に行える取組みに対して、比較的積極的な態度をみせている。このように地域全体で取り組むことが効果的な問題に対し、その中で「家庭」の役割を明確にすることは、各自の意識向上を促し、積極性を活かす上で重要である。また、継続的に連携の取組み内容を充実させるために、学校から地域へと取組みの場を広げていくことが必要であり、地域ぐるみの子育てに向けて、保護者自身も地域の一員であることを自覚することが必要である。

⑤三者の関わりからみると、「地域」は学校や家庭を支え、かつ変えていく能力を持っている。現況は保護者と地域を別の主体としてみることが多いが、本来の「地域」は保護者も含んだ存在である。子どもの小学校卒業に伴い、学校や地域との連携関係が薄れていくのではなく、「地域」として小・中学校を含めた教育環境づくりに関わっていけるような仕掛けを構築することが「地域」に求められる。

⑥今後の三者連携の強化には、三者それぞれが主体的に役割を果たすと共に、保護者は学校から地域全体へと取組みの場を広げることが重要である。また、学校が保護者や地域の媒介となる取組みを積極的に展開することにより、三者協働の継続的な発展が実現されると考えられる。

＜参考文献＞

- 1) 梅田美鈴・藍澤宏・鈴木麻衣子：児童の育成における小学校と地域社会の連携のあり方に関する研究 ―小学校の立場からみた二者の関係と今後の方針―、日本建築学会計画系論文集 No. 581, P. 25, 2004. 7
- 2) 畔柳昭雄、田中郁臣：都市小・中学校の環境整備が行政・住民・小学校に及ぼす影響と三者の役割 ―水辺環境整備が子どもの水辺との係わりに及ぼす影響に関する研究 その1―、日本建築学会計画系論文集 No. 553, P. 253, 2002. 3
- 3) 井戸隆・後藤春彦：学校ビオトープの整備状況と理活用に関する研究 ―横浜市トシボ池エアコップ事業を事例として―、日本建築学会計画系論文集 No. 554, P. 213, 2002. 4
- 4) 上野淳・本野純：公立小・中学校と地域公共施設の複合化事例における建築計画と管理・運営の実態 ―東京都区部についてのケーススタディー―、日本建築学会計画系論文集 No. 493, P. 117, 1997. 3
- 5) 本庄宏行・三橋伸夫・藤本信義：公立小・中学校の余裕教室を活用した高齢者福祉施設の複合化の実態と課題 ―デイサービスセンターを中心とした複合事例―、日本建築学会計画系論文集 No. 521, P. 127, 1999. 7
- 6) 斎尾直子・藍澤宏・土本俊一・村山直樹：公立小・中学校の地域施設としての機能複合化に関する研究、日本建築学会計画系論文集 No. 523, P. 131, 1999. 9
- 7) 斎尾直子・藍澤宏・土本俊一：公立小・中学校と地域社会との複合化水準とその計画要件に関する研究 ―学校と地域との「空間の共用化」および「活動の融合化」を視点として―、日本建築学会計画系論文集 No. 530, P. 119, 2000. 4

(2004年12月10日原稿受理, 2005年2月4日採用決定)